

政策企画部

令和5年度 重点目標

- 1 第二次上田市総合計画(第2期上田市版総合戦略)に掲げる将来像の実現とSDGsの推進
- 2 長野大学の改革促進と学園都市づくりの推進
- 3 スマートシティ化推進計画に掲げる市民・地域・行政がDXでつながるまちづくりの構築
- 4 総合的・効果的な情報発信と市民と行政が結ばれる、つながる広報の推進

重点目標		第二次上田市総合計画(第2期上田市版総合戦略)に掲げる将来像の実現とSDGsの推進		部局名	政策企画部		優先順位	1位
総合計画における位置付け		第二次上田市総合計画後期まちづくり計画（第2期上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略）		上田再構築プランVer.2.0「もっと、前へ」における位置付け	緊急 新型コロナ対策と即効性のある社会経済対策 2 教育・子育ての環境・文化の充実を促進する 5 DXやGX等の革新的技術でSDGsを推進、人と自然が調和した活力あるまちをつくる			
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 (2) 健全で 持続可能な財政基盤への改革 (3) 時代に即した行政運営への改革						
現況・課題	・ 総合計画(総合戦略)の着実な推進と進捗管理、また、地方創生推進協議会による地方創生事業のPDCAサイクルを確立する。 ・ 後期まちづくり計画に反映したSDGsの達成に向け、多様な主体と連携した施策を構築し、全市的に取り組んでいく必要がある。 ・ 第3次定住自立圏共生ビジョンの着実な推進と進捗管理を行う必要がある。 ・ 持続可能な都市づくりに向けた全庁的な土地利用の方向性を定める必要がある。 ・ EBPM(Evidence Based Policy Making)の視点に立った施策の企画・立案を進める必要がある。							
目的・効果	・ 他部局との政策間連携を進め、総合計画の施策展開により地域の活性化と人口減少社会に対応したまちづくりを目指す。 これらの取組の推進により、SDGsに掲げる持続可能な社会の実現に繋げる。 ・ 上田地域定住自立圏域全体の魅力創出、住民満足度の向上を図り、定住人口の確保及び交流人口の増加に繋げる。 ・ 適切な居住誘導、産業集積、農地集積を図り土地の効用を高めることにより都市のポテンシャルが上昇する。 ・ 根拠に基づく施策の企画・立案による、着実な都市経営が可能となる。				該当するSDGsの目標			
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○ 第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画、第2期上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略、上田再構築プランVer2.0の推進 (1) 第三次総合計画(R8～)策定に向けた取組 (2) 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の充実 (3) 少子化対策プロジェクトで示した「施策の方向性」の具体化に向け、関係課との情報共有と支援等を実施 (4) デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の有効活用による財源確保	(1) 12月 (2) 9月 (3) 通年 (4) 3月	(1) ・基本構想・基本計画の策定方針策定 ・市民参加のあり方の検討 (2) パンフレット作成・配布 (3) R4年度成果に基づき担当課が実施する事業への積極的支援 (4) R6～8年度の新規事業計画の作成	(1) 策定方針の策定に向け、必要な情報収集や有識者等との意見交換をもとに検討中 (2) 新たにセールス用のパンフレットを作成、積極的PR手法を検討 (3) 既存事業の洗い出しや新規事業の立案を全庁から募集し、事業の組み立てや事業実現の支援などを実施中 (4) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を9月に県へ提出済 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)は対象事業の掘り起こし及び調整中		(1) 1/29部長会議において、策定方針を決定(R6.2月総合計画策定支援業委託契約を締結) (2) パンフレット作成配布、名刺用QRコード提案、職員向け営業促進動画配信 (3) 出産祝金給付事業を実施計画登載 (4) デジタル田園都市国家構想交付金はR6～8年度の事業計画について調整(約1億円)。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(約11.7億円)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(約14.7億円)を活用		
②	○ SDGsの着実な推進 (1) 事業所としての行動目標設定・実施 (2) SDGs理念の普及・啓発	(1) 目標設定(9月)実施(通年) (2) 通年	(1) 若手職員による、事業所としてのSDGs行動目標設定・実施 (2) 広報紙等を活用したSDGs理念の普及啓発	(1) 若手職員によるワーキンググループを7月に設置し、グループワーク等を2回実施、現在、行動目標等を設定中 (2) 広報うえだ及び市HP内に、市内企業・団体・学校等によるSDGsの取組を紹介するコーナー「SDGsひろば」を新設し、取組事例を紹介		(1) 若手職員17名によるワーキンググループ4回開催、2/19に次年度からの取組開始を市長報告 (2) 広報うえだ及びHP内に、市内企業・団体等によるSDGsの取組を紹介する「SDGsひろば」を新設、毎号掲載		
③	○ 土地利用の方向性検討 (1) 担当課との連携による施設の後利用及び土地利用の調整・取りまとめ (2) 土地利用に関する基本的な考え方の整理	(1) 通年 (2) 通年	(1) 土地利用検討会議における、未利用地等についての利活用の方向性の検討 (2) 市全体の土地利用の方向性の検討	(1) 10/11の土地利用検討会議の開催に向けた庁内調整、全庁的な懸案土地等の状況を把握し整理 (2) 上田市土地利用関連計画策定等への積極的関与（都市計画マスタープラン、地域未来投資促進法関連地域基本計画）		(1) 土地利用検討会議（全体会議2回、事務レベルほか7回）を開催し、市所有土地等4件及び新規取得希望土地1件について方向性を決定 (2) 上田市土地利用関連計画策定等への関与と、第三次上田市総合計画に向けた土地利用構想を検討		
④	○ 職員の政策形成能力の向上 (1) 政策形成セミナーの開催 (2) 公共政策フォーラムの開催	(1) 通年 (2) 11月	(1) 複数グループに分かれ、各グループ1以上のテーマを研究 (2) 「人口減少時代の持続可能なまちづくり」をテーマにした、大学生による政策コンペティションの開催	(1) 全7回開催予定中、2回実施（1回21人8/4、2回9人9/7）し、現在各グループで研究テーマを検討中 (2) 14大学17チームから応募、サントミュージゼで11月18日予選会、11月19日決勝戦を開催予定		(1) 公共施設、移住促進、土地利用のデータ分析ワーキング（9人）を6回実施、2/15市長等に報告 (2) 11/18～19、13大学16チーム約160人参加のもとサントミュージゼで開催		
⑤	○ オープンデータ化の促進 (1) 新規オープンデータ追加 (2) 既存データ更新 (3) 上田市オープンデータサイトの利活用の促進	(1) 通年 (2) 通年 (3) 通年	(1) 1分野（駅・停留所一覧）を追加 (2) 令和4年度公開データへの追加及び、公開中データの随時更新 (3) 利活用を図るための調査研究	(1) 担当課から必要なデータを収集 (2) ・子育て施設については、児童館等のデータを新たに追加、他は随時更新中 ・文化財については昨年度の有形文化財に引き続き、無形文化財のデータを担当課から収集 (3) 国のオープンデータ活用研修会に参加予定		(1) 駅・停留所一覧を追加 (2) 随時更新のほかR4公開データに児童館等と無形文化財を追加 (3) 研修会へは、時期及び内容が合わず参加できなかったが、政策形成セミナーでデータを活用		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題				

重点目標		長野大学の改革促進と学園都市づくりの推進			部局名	政策企画部		優先順位	2位		
総合計画における位置付け		第5編 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり 第1章 次代を担う人づくり 第2節 高等教育機関との連携による地域の魅力や活力の向上			上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	2 教育・子育ての環境・文化の充実を促進する ●教育環境の充実 ②長野大学の学部再編、学園都市づくり					
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 イ 多様な主体が市政に参画・協働する制度づくり (2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 オ 受益と負担のあり方の見直し									
現況・課題		・ 若年層の県外流出をくい止め、県外からの学生を定着させるため、公立大学法人長野大学と「信州上田学」や「まちなかキャンパスうえだ」の取組を核として、市内の高等教育機関と連携した学園都市づくりを進める必要がある。									
目的・効果		・ 市内の5大学等との連携による「まちなかキャンパス事業」の充実により、地域に開かれた大学を目指し、まちなかに賑わいを創出する。				該当するSDGsの目標					
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）					
①	○ 公立大学法人長野大学の改革促進 （1）R8までの施設整備に向けた調整、進捗管理 （2）公立大学法人長野大学の業務実績評価等、評価委員会の運用調整 （3）地方独立行政法人法の改正への対応	（1） ・ 通年 ・ 年度内 （2）5～9月 （3）年度内	（1）施設整備に係る定款変更への対応 （2）評価委員会でのR4業務実績及び第1期中期目標期間評価の協議 （3）年度計画・評価の廃止に対応した数値指標の導入等、中期計画の記載事項の見直し	（1）9月議会で施設整備に向けた基金積立を調整、県と定款変更認可に向け協議を開始 （2）評価委員会（3回開催）においてR4の業務実績及び第1期中期目標期間を評価し、9月議会において報告 （3）法改正に伴い、廃止される年度評価について、新たな評価方法等に関して総務省と必要事項を確認し、長野大学と協議を開始		（1）施設整備に係る定款変更知事認可、3月市議会で施設整備関連議案議決、施設整備基金2億円造成 （2）評価委員会（3回開催）においてR4の業務実績及び第1期中期目標期間を評価し、9月議会において報告 （3）新たな評価方法等を長野大学と協議、40項目の数値指標を導入					
②	○ 市内5大学等の連携促進と学園都市構想策定 ・ 「まちなかキャンパスうえだ」の展開 ・ 第三次総合計画策定に合わせた構想(ビジョン)の策定を目指すための調査研究	・ 通年 ・ 年度末	・ 市民向け講座、18講座開催 ・ 大学(ゼミ・サークル等)と地域(企業・団体等)との連携事業調査実施 ・ 地域連携、産学官連携、学生活動や就労支援などビジョン構成のための検討	・ 長野大学、筑波大学、上田女子短期大学の講師による、まちなかキャンパスでの市民向け講座、5講座実施 ・ 市関係課と市内大学等との連携事業の調査取りまとめを実施、今後大学等と企業団体等との連携事業について調査を予定 ・ ビジョン構成、スケジュールの方向性を検討		・ 市内5大学等の講師により、まちなかキャンパスで「ヤングケアラーを考えてみよう」など、16講座実施 ・ 市関係課と市内大学等との連携事業の調査取りまとめを実施 ・ ビジョン構成、スケジュールの方向性を検討					
③	○ 「信州上田学」事業の充実と展開 ・ ライフステージ毎の信州上田学 ・ 長野大学との連携による事業展開 ・ 上田未来会議の企画運営	・ 通年	・ 幼保小中高への出前講座等 ・ 上田学成果発表会の公開方法の検討と実施 ・ 上田未来会議(7回)でグループごとに地域課題解決案のまとめ	・ 中学1件、高校1件の出前講座を実施、公民館事業への「信州上田学」冠付与37件 ・ 成果発表に向け、市内ケーブルテレビでの放送について協議中 ・ 上田未来会議全7回のうち第4回目まで開催、今後4グループによる地域課題と解決案の取りまとめを支援していく予定		・ 公民館事業への「信州上田学」冠付与75件（のべ3,498人 R6.3.31現在）、ほか出前講座6件(保育園2、中学2、高校2 545人参加) ・ 長野大学での信州上田学講座128人受講、上田学成果発表会を一般公開し55名参加、UCVでR6.4.13放映予定 ・ 上田未来会議通算7回開催（のべ142人参加）、参加者が来年度の企画・運営補助を行う予定					
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題							

重点目標		スマートシティ化推進計画に掲げる市民・地域・行政がDXでつながるまちづくりの構築		部局名	政策企画部		優先順位	3位
総合計画における位置付け		後期まちづくり計画 「重点プロジェクト」 最先端技術活用 プロジェクト		上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	5 DXやGX等の革新的技術でSDGsを推進、人と自然が調和した活力あるまちをつくる			
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 ア ICTの活用による行政サービスの向上と業務の効率化 (2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 エ 公共施設マネジメントの推進						
現況・課題		① 「上田市スマートシティ推進計画」に掲げる「個別施策」の「主な取組」について、庁内横断的に各種施策の進捗状況を把握し着実に実行していく必要がある。 ② 東庁舎の改修により、令和7年度の開館を目指して「(仮称)市民ICT支援センター」を設置するとともに、マルチメディア情報センターの廃止に向けた準備を進める必要がある。						
目的・効果		① 計画に掲げる「個別施策」の「主な取組」ごとの「ロードマップ」を作成し進捗状況を把握することで、「上田市スマートシティ化推進計画」を着実に推進し、誰一人取り残さない利用者ファーストに立ったデジタル先進地を目指す。 ② 子どもたちを対象としたICT人材の育成、市民のデジタル活用支援及び、デジタルアーカイブによる地域文化等の発信による魅力ある地域社会の形成のため、「(仮称)市民ICT支援センター」の設置に向けた着実な事業の推進を図る。			該当するSDGsの目標			
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標（どの水準まで）	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度) 及び (中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点)		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○ 「上田市スマートシティ化推進計画」の着実な推進 (1) 「主な取組」ごとのロードマップの進捗管理 (2) 各種実証実験の推進、実証事業への協力 (3) 職員のDXマインドを醸成する研修の実施	年度内	(1) ロードマップの見直しと事業の進捗管理 (2) 事業課が取り組む各種実証事業の協力 (3) 職員向けのDX人材育成研修を実施(3回)	(1) 各課からのヒアリングを基に、進捗状況に併せてロードマップを修正、11月の公表に向けて審議会への報告を準備中 (2) スマートシティ化推進マネージャーの協力を得ながら、プロジェクト会議を通じて連携 (3) 4月に新入職員、9月に公民館主事を対象とした研修を実施、後期も2回を予定		(1) 計画の進捗を把握の上、ロードマップの見直しを行い、その内容を審議会へ諮り(10/26)、公表(11月) (2) スマートシティ化推進マネージャーと共に協力連携(会議等参加11回)し、実証から実装(シェアサイクル)へ推進 (3) 職員向けDX人材育成研修(4/19、9/26、10/10の3回、のべ141人受講)を実施		
②	○ 公民連携によるスマートシティ化への取組の促進 (1) (仮称)上田市スマートシティ化推進パートナー交流会の開催	年度内	(1) パートナー企業同士の交流と情報交換・情報共有のための機会を提供	(1) 2月上旬の開催を目指して準備中		(1) 上田市スマートシティ化推進パートナー交流会を開催(2/1、パートナー企業等84人参加)		
③	○ マルチメディア情報センターの機能移転に伴う(仮称)市民ICT支援センターの設置に向けた取組	通年	(1) 利用者団体等との意見交換 (2) 事業内容(市民のデジタル活用支援、子どもを対象としたICT人材の育成等)及び運営体制の検討 (3) 東庁舎改修に向けた実施設計の策定	(1) 市民向けのワークショップや利用者団体との意見交換を実施、今後学生向けワークショップを開催予定 (2) 関係機関及び庁内関係部署との連携を図りながら、事業内容や運営体制を検討中 (3) 実施設計業務委託を6月に契約し、1月末を目途に策定予定		(1) 市民及び学生向けのワークショップ、利用者団体との意見交換を実施(9月～2月に開催、のべ50人) (2) 関係機関及び庁内関係部署と調整会議を実施するとともに、先進地視察を行い、事業内容や運営体制を検討。 (3) 東庁舎改修工事の実施設計について、追加業務による遅れがあったものの、年度内(3月末)に策定済み		
④								
⑤								
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題				

重点目標		総合的・効果的な情報発信と市民と行政が結ばれる、つながる広報の推進			部局名	政策企画部		優先順位	4位
総合計画における位置付け		第1編 自治・協働・行政 第3章 地方分権にふさわしい行財政運営 第2節 市民と行政との情報共有の推進			上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	5 D XやG X等の革新的技術でS D G sを推進、人と自然が調和した活力あるまちをつくる			
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 ウ 市民への説明責任を果たす的確かつ積極的な情報発信							
現況・課題		常に進化し続ける情報化社会の中、必要な情報を必要としている人に届けるために、利用ニーズのある多様な情報媒体を的確に利活用し、効率的・効果的に情報を発信していくことが重要である。							
目的・効果		誰もが容易に情報を取得するために、各種情報発信媒体の特性に応じて配信内容やタイミングを工夫し、情報へのアクセス性を高めていくとともに、多様な手段を組み合わせることで効率的・効果的な情報発信に取り組む。また、市職員が広報パーソンである意識を持ち、積極的に市民ニーズを把握し、誰もがわかりやすい情報発信に努めていく。				該当するSDGsの目標			
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）		期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○ 市民に伝わる効果的な情報発信の推進 (1) 広報うえだの充実 (2) ホームページの充実 (3) メール・SNS等を活用した情報発信媒体の充実		(1) 通年 (2) 通年 (3) 通年	(1) 掲載基準の徹底とページ数の削減及び読みやすさの工夫 (2) 記事内容の迅速な更新について職員への周知・徹底 (3) ・ LINE友だち登録者数の増加(8,060人→14,000人) ・ YouTubeアカウント登録者数の増加(5,470人→6,000人)	(1) ・ 「広報うえだ」の記事募集時に庁内へ掲載基準を周知徹底 ・ 読みやすさの充実のため4月からホームページにおいてウェブブック形式での掲載を開始 (2) ・ ホームページの更新について、迅速に更新作業を進めるため複数人に対応できる体制を整備（広報課） ・ 見やすいレイアウトについて各課と協議の上でページを公開 (3) ・ LINE友だち登録者数8,060人→11,495人(10/1現在) ・ YouTubeアカウント登録者数5,470人→5,840人(10/1現在)		(1) ・ 「広報うえだ」掲載基準を職員に周知徹底し、ページ数の削減を図るとともに、紙面のレイアウト等を工夫し、より見やすい紙面づくりに取り組んだ。 ・ ホームページにおいてウェブブック形式での掲載を開始し、読みやすさの充実を図った。 ・ アンケート調査の実施 回答数346件 (2) ・ 必要な情報をわかりやすく掲載するため表現やレイアウト等について各課と協議するとともに、迅速な更新について職員へ周知・徹底を図った。 ・ 迅速に作業を進めるため複数人に対応できる体制を整備（広報課） (3) ・ LINE友だち登録者数8,060人→13,967人(3/31現在) ・ YouTubeアカウント登録者数5,470人→6,152人(3/31現在) ・ 行政チャンネルYouTubeアカウント運用ガイドラインの策定		
②	○ 効果的な広報に向けた職員の意識改革 (1) 職員研修の実施		(1) 通年	(1) 職員の情報発信力を強化するための研修会を実施(2回)	(1) ・ 係長級職員及び担当職員を対象に広報活動研修会を実施（5月） ・ 担当職員を対象にホームページ操作研修会を実施（7月）		(1) ・ 係長級職員及び担当職員を対象に広報活動研修会を実施（5月） ・ 担当職員を対象にホームページ操作研修会を実施（7月）		
③									
④									
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点				○取組による効果・残された課題				